

2004年3月5日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-5614-1078

台湾の電子機器産業市場調査を実施

- 台湾は調査対象12品目中6品目が既に世界一の供給拠点、無線LANは世界出荷の82%を独占 -

総合マーケティングビジネスの株富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 原 務 03-3664-5811)は、SARSとイラク戦争が一段落して米国市場が活況となり、生産が急激に拡大した台湾電子機器の4分野12品目を2003年11月～12月に亘って調査した。その結果を「2004年、台湾電子機器産業の展望」にまとめた。

<調査のまとめ>

台湾は、世界の電子機器産業の拠点である。

今回調査対象とした12品目についてみると中国と生産共存をしつつ2006年にかけて生産規模が拡大する傾向にある。しかし、2006年以降についてはこの共存が継続するとは予測できない。

- (1) 2003年(カッコ内は2004年予測%)の世界への供給率が50%を超える製品は、無線LAN82%(90%)、マザーボード76%(77%)、ノートブックPC66%(73%)、LCDモニタ64%(66%)、ADSLモデム63%(73%)と5品目にのぼる。2004年の予測ではDVD記録型ドライブ(51%)も加わり調査対象品目の半数が世界供給の50%を超えることとなる。中でも無線LANは82%(90%)と世界市場をほぼ独占しつづけている。
- (2) 2002年から中国がWTOに加盟したため中国大陸へのシフトは急速に拡大している。世界での生産工場は台湾島内と、中国大陸に分かれており、品目により、中国生産・中国出荷のものと、台湾出荷のものに分かれる。発注元は、中国大陸で販売する分は中国生産・中国出荷を要求する傾向になっている。2003年は(カッコ内は2004年予測)12品目の中で中国生産シフトのものとしては、デジタルスチルカメラ87%(90%)、DVD記録型ドライブ60%(91%)、ノートブックPC67%(80%)である。これらの品目の中国大陸生産シフトが2004年はさらに進むと予測される。急成長する中国市場への供給拡大とともに、生産のコストダウンを図り世界市場への競争力を高めるためである。
- (3) 2006年予測の出荷台数推移を見ると台湾電子機器産業では2003年に急成長した製品が多い。代表的な品目としてはノートブックPC5,200万台(2003年比214%)、マザーボード1億1,400万枚(同117%)、携帯電話機8,000万台(同162%)、周辺機器ではLCDモニタ8,000万台(同240%)、デジタルスチルカメラ3,580万台(同182%)、ネットワーク機器では、ADSLモデム2,800万台(同183%)、無線LAN5,550万台(同178%)、キーコンポーネントのLCDパネルは9,000万枚(同239%)と急成長が予測される分野が12品目中8品目と目白押しである。

注目機器

ノートブックPC

出荷台数推移

(台湾出荷台数)

2003年 2,430万台 2004年予測 3,210万台 2005年予測 4,200万台

(世界出荷台数)

2003年 3,700万台 2004年予測 4,400万台 2005年予測 5,300万台

地域別生産ウエイト

(2003年) 台湾島内 31.3% 中国大陸 67.1% その他 1.6%
(2004年予測) 台湾島内 18.7% 中国大陸 80.4% その他 0.9%

自社ブランド・OEM/ODM別ウエイト

(2003年) 自社ブランド 7% OEM/ODM 93%
(2004年予測) 自社ブランド 6% OEM/ODM 94%

タイプ別傾向

DELLが先行して15.4インチサイズを販売し始めたが、2003年は大手ノートブックPCベンダー各社が15.4インチを販売し始め、15.4インチの販売が急増した。2004年以降は欧州、日本では、15.4インチの需要が高まり、北米では16インチの人気が出始めていることから今後は16インチの市場が拡大すると予測される。

主要OEM/ODM先

QUANTAはDELL、HP、ACERなど10社以上

COMPALはDELL、東芝、HPなど約10社

WISTRONはIBM、ACERなど約10社

2001年末に台湾政府が中国大陸でのノートブック生産を許可したため、台湾企業は一斉に中国大陸での生産を開始した。その結果2002年は台湾企業のノートブックPC総出荷台数のうち53%が中国での生産となり、2003年はさらに拡大して、67%近くが中国生産となった。

ノートブックPCは、2002年後半からHP(ヒューレットパカード)が世界市場で低価格戦略をしかけてきた。台湾企業のODM(Original Designed Manufacturer)は中国での生産が拡大するとともにコストダウンが進み、HPやDELLの要求に応える事が可能となった。このため2003年はノートブックPCの世界生産70%近くを台湾企業が供給するまでになった。

2004年以降、世界のノートブックPC市場は4,000万台を越えるが、台湾企業からのOEM/ODMが70%を超え更に拡大が予測される。2004年は中国での生産がさらに増え、低コストと大量受注の面で台湾のノートブックPCメーカー上位6社に集中してきており、日本メーカーや韓国メーカーは価格競争に勝てず縮小傾向にある。

2002年にはOEM提示価格が安い韓国企業のノートブックPCがIBMから大量の注文を受けていたが、不良品が多かったため2003年以降は追加注文が取れなかった。その結果、2004年韓国企業はOEM事業縮小を余儀なくされ、その影響もあり台湾企業は拡大傾向にある。

欧米ノートブックPCベンダーの注文以外には、日本や中国のノートブックPCベンダーからの注文が増加すると予測される。台湾大手企業は既に中国での生産が中心となっており、2004年は台湾大手企業の出荷台数のうち90%以上が中国での生産となる。特に大手ノートブックPCベンダーは中国市場向けには中国出荷を要求する状態となっている。

携帯電話機

出荷台数推移

(台湾出荷台数)

2003年 4,950万台 2004年予測 6,000万台 2005年予測 7,000万台

(世界出荷台数)

2003年 4億7,000万台 2004年予測 5億台 2005年予測 5億4,000万台

地域別生産ウエイト

(2003年) 台湾島内 72.7% 中国大陸 26.3% その他(中国組み立て) 1.0%
(2004年) 台湾島内 66.7% 中国大陸 33.3%

タイプ別傾向

2003年、台湾メーカーの生産している携帯電話機はほとんどがGSM機であるため仕向け先は中国が多く、次いで欧州となっている。中国向けはGSM機もまだ多いが、GPRS機の出荷も急増している。欧州向けはほとんどがGPRS機である。2004年以降はGPRS機を中心にさらに欧州、中国への供給が

増えていくと考えられる。またスマートフォンも急増し、主に欧州、中国への出荷が増加する見込みである。
GSM機・・・デジタル携帯電話に使われている無線通信方式の一つ。ヨーロッパやアジアを中心に100ヶ国以上で利用されており、デジタル携帯電話の事実上の世界標準。800MHzの周波数帯を利用する。
GPRS機・・・GSM方式の携帯電話網を使ったデータ伝送技術。第2.5世代(2.5G)と呼ばれる技術の一つである。パケット単位でのデータ送受信が可能であり、通信速度は最大115kbpsと従来のGSM(最大9.6kbps)よりもはるかに高速になる。ヨーロッパや中国を中心にインターネット接続サービスが普及しつつあり、料金体系はほとんどの会社でパケット課金制が採用されている。

主要OEM/ODM先

BENQは、MOTOROLA、NEC、中国携帯電話機メーカーなど
ARIMAは、SONY-ERICSSON、NEC、中国携帯電話機メーカーなど
UACOM/COMPALは、MOTOROLA、パナソニック、中国携帯電話機メーカーなど

台湾の携帯電話機の生産は2001年以前にはBENQ(旧ACER)、DBTEL、LITEON(旧GVC)の3社が中心でMOTOROLAなど欧米メーカーへのOEMが増加してきた。2002年以降は2000年から携帯電話機の生産に進出した大手ノートブックPCメーカーの生産が安定し、2003年には本格量産が始まったために、台湾企業の携帯電話生産台数は急増した。

BENQが自社ブランドを強化し始めたため、ややOEMの伸びが落ちたが、2004年以降はARIMA、COMPALやQUANTAなどのノートブックPC出身メーカーがOEMの獲得を増やし、台湾企業全体の世界への出荷台数は増加傾向にある。

2003年には、既にほとんどの携帯電話機メーカーが中国で生産を行っており、組み立てを含めると、生産は中国が中心となってきている。中国国内の携帯電話の市場は急増しており、台湾メーカーが中国生産拠点から中国携帯電話機メーカーへODM供給するウエイトも高まっている。

2004年以降は、欧米携帯電話機メーカーの欧米への供給、中国携帯電話機メーカーの中国市場向けへの供給ともに、中国生産拠点からの出荷が増加していくと考えられる。

調査対象12品目

ノートブックPC、PDA、携帯電話機、デスクトップPC、マザーボード、LCDモニタ、DVD-ROMドライブ、DVD記録型ドライブ、デジタルスチルカメラ、ADSLモデム、無線LAN、LCDパネル

調査方法

(株)富士経済専門調査員による現地取材

調査期間 2003年11月～2003年12月

資料タイトル : 「2004年、台湾電子機器産業の展望」
体 裁 : A4判 221頁
価 格 : 105,000円 (本体100,000円 消費税5,000円)
調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 海外開発グループ
TEL:03-3664-5821 (代) FAX:03-3661-9514
発 行 所 : 株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>